



障がい者所得倍増議員連盟総会資料

障害者優先調達推進法に基づく
調達実績について

平成27年3月3日

厚生労働省 社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律の概要

(平成24年6月20日成立、同6月27日公布)

1. 目的 (第1条)

障害者就労施設、在宅就業障害者及び在宅就業支援団体（以下「障害者就労施設等」という。）の受注の機会を確保するために必要な事項等を定めることにより、障害者就労施設等が供給する物品等に対する需要の増進を図り、もって障害者就労施設で就労する障害者、在宅就業障害者等の自立の促進に資する。

2. 国等の責務及び調達の推進 (第3条～第9条)

＜国・独立行政法人等＞

優先的に障害者就労施設等から物品等を調達するよう努める責務

基本方針の策定・公表（厚生労働大臣）

調達方針の策定・公表（各省各庁の長等）

調達方針に即した調達の実施

調達実績の取りまとめ・公表等

＜地方公共団体・地方独立行政法人＞

障害者就労施設等の受注機会の増大を図るための措置を講ずるよう努める責務

調達方針の策定・公表（各省各庁の長等）

調達方針に即した調達の実施

調達実績の取りまとめ・公表等

3. 公契約における障害者の就業を促進するための措置等 (第10条)

- ① 国及び独立行政法人等は、公契約について、競争参加資格を定めるに当たって法定雇用率を満たしていること又は障害者就労施設等から相当程度の物品等を調達していることに配慮する等障害者の就業を促進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- ② 地方公共団体及び地方独立行政法人は、①による国及び独立行政法人等の措置に準じて必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

4. 障害者就労施設等の供給する物品等に関する情報の提供 (第11条)

障害者就労施設等は、単独で又は相互に連携して若しくは共同して、購入者等に対し、その物品等に関する情報を提供しよう努めるとともに、当該物品等の質の向上及び供給の円滑化に努めるものとする。

平成25年度 国等における障害者就労施設等からの調達実績

	物品		役務		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
各府省庁	1,508	2.2億円	1,120	3.4億円	2,628	5.6億円
独立行政法人等	739	0.9億円	2,323	6.1億円	3,062	6.9億円
都道府県	4,367	6.6億円	10,231	14.7億円	14,598	21.4億円
市町村	22,864	16.4億円	20,616	70.2億円	43,480	86.6億円
地方独立行政法人	384	0.2億円	766	2.3億円	1,150	2.5億円
合計	29,862	26.4億円	35,056	96.6億円	64,918	123.0億円

※四捨五入の関係で、合計が合っていないところがある。

障害者就労施設等と国の行政機関との契約実績

契約額（円）

府省庁名	24年度	25年度	府省庁名	24年度	25年度	府省庁名	24年度	25年度
内閣府	816,435	2,154,559	外務省	4,046,053	3,753,523	消費者庁	16,020	74,330
内閣法制局	12,284	1,180,804	財務省	59,192	27,804,862	最高裁判所	4,419,792	5,394,976
人事院	0	143,456	文部科学省	17,519,799	21,698,383	衆議院	0	1,555,575
宮内庁	413,147	7,713,917	厚生労働省	150,282,279	228,363,213	参議院	0	1,223,898
公正取引委員会	0	1,160,775	農林水産省	26,124,043	14,733,293	国立国会図書館	22,903,150	30,237,976
警察庁	9,238,590	98,701,038	経済産業省	1,681,028	2,106,123	会計検査院	0	211,300
金融庁	47,250	1,691,990	国土交通省	9,151,607	9,215,754	復興庁	0	35,700
総務省	16,003,467	589,206	環境省	896,579	2,754,217	合計	317,910,560	556,060,110
法務省	44,907,861	58,587,005	防衛省	9,371,984	34,974,237			

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 調べ

障害者就労施設等と地方公共団体との契約実績（平成25年度）

（単位：円）

都道府県	契約額	都道府県	契約額	都道府県	契約額
北海道	794,568,159	石川県	51,329,954	岡山県	146,463,935
青森県	140,854,131	福井県	119,127,352	広島県	179,306,600
岩手県	59,634,858	山梨県	23,770,590	山口県	94,874,235
宮城県	63,474,948	長野県	126,654,657	徳島県	52,103,015
秋田県	39,884,128	岐阜県	84,878,312	香川県	35,667,895
山形県	39,234,582	静岡県	203,313,324	愛媛県	41,128,050
福島県	46,681,121	愛知県	463,814,539	高知県	127,489,505
茨城県	68,970,983	三重県	63,220,798	福岡県	606,102,868
栃木県	49,123,787	滋賀県	69,090,232	佐賀県	75,627,785
群馬県	139,804,391	京都府	386,973,740	長崎県	144,341,486
埼玉県	197,392,883	大阪府	543,108,630	熊本県	95,086,578
千葉県	107,814,955	兵庫県	1,014,491,251	大分県	188,425,767
東京都	2,562,310,759	奈良県	27,593,564	宮崎県	54,515,495
神奈川県	540,185,345	和歌山県	97,189,825	鹿児島県	82,470,247
新潟県	386,762,555	鳥取県	74,508,604	沖縄県	165,239,124
富山県	27,990,861	島根県	93,620,445	合計	10,796,216,848

※上記の契約額は、都道府県内の市町村分も含めた金額である。なお、財政規模が異なるため、単純に比較することはできない。

（出典）厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 調べ

障害者就労施設等からの優先調達事例

物 品

書籍・事務用品

封筒、ゴム印、ファイル、インクカートリッジ、トナー、仕切り用紙

食料品・飲料

会議・来客用茶菓、会議用弁当、パン、非常食

その他

段ボール、ごみ袋、軍手、ウェス、ふきん、防災用品

役務（サービス）

印刷

封筒、ポスター、ガイドブック、リーフレット、報告書、会議資料、料金受取人払用はがき、訂正シール、OCR用紙、A4記録用紙、名刺

クリーニング

白衣、シーツ、カーテン

清掃・施設管理

庁舎内清掃、除草、樹木選定、花壇植え込み、草花プランター設置、蜂の巣駆除

情報処理・
テープ起こし

議事録作成、テープ起こし、会議録音、手話通訳、データ入力・集計

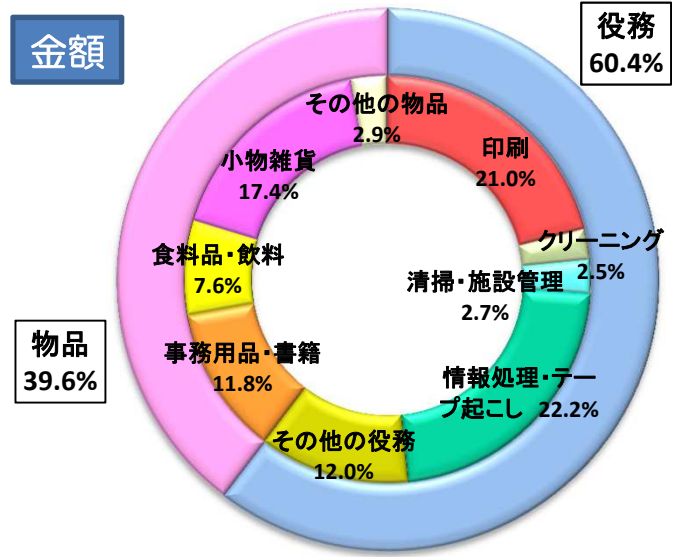
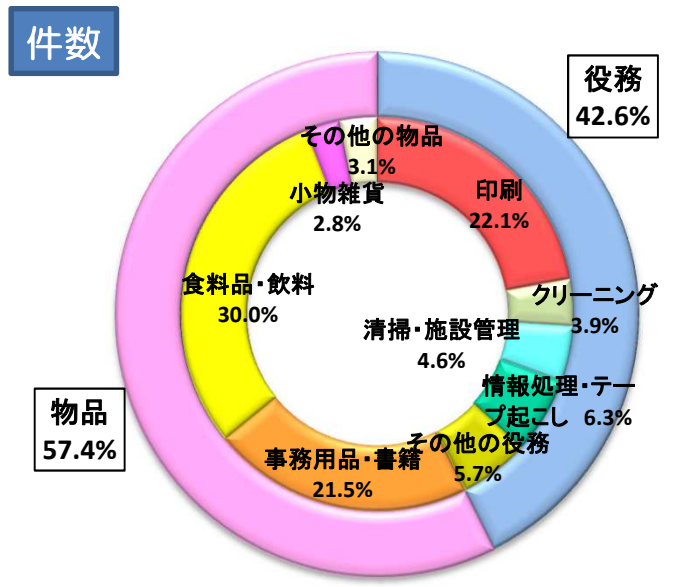
その他

封入・発送、倉庫内書類整理、表彰状・感謝状筆耕

平成25年度障害者就労施設等との調達の内訳(各省庁分)

○ 各省庁における調達内容を見ると、パンフレット等の印刷、報告書に係るデータ集計等の情報処理・テープ起こし、記念品等の購入に係る小物雑貨での調達額が多い。

種類	件数		金額	
	件数	割合	金額	割合
役務	1,120 件	42.6%	335,647,089 円	60.4%
印刷	581 件	22.1%	116,667,403 円	21.0%
クリーニング	102 件	3.9%	13,654,808 円	2.5%
清掃・施設管理	122 件	4.6%	14,918,396 円	2.7%
情報処理・テープ起こし	165 件	6.3%	123,650,419 円	22.2%
飲食店等の運営	0 件	0.0%	0 円	0.0%
その他の役務	150 件	5.7%	66,756,063 円	12.0%
物品	1,508 件	57.4%	220,413,021 円	39.6%
事務用品・書籍	565 件	21.5%	65,567,649 円	11.8%
食料品・飲料	788 件	30.0%	42,077,835 円	7.6%
小物雑貨	73 件	2.8%	96,842,165 円	17.4%
その他の物品	82 件	3.1%	15,925,372 円	2.9%
合計	2,628 件	100.0%	556,060,110 円	100.0%

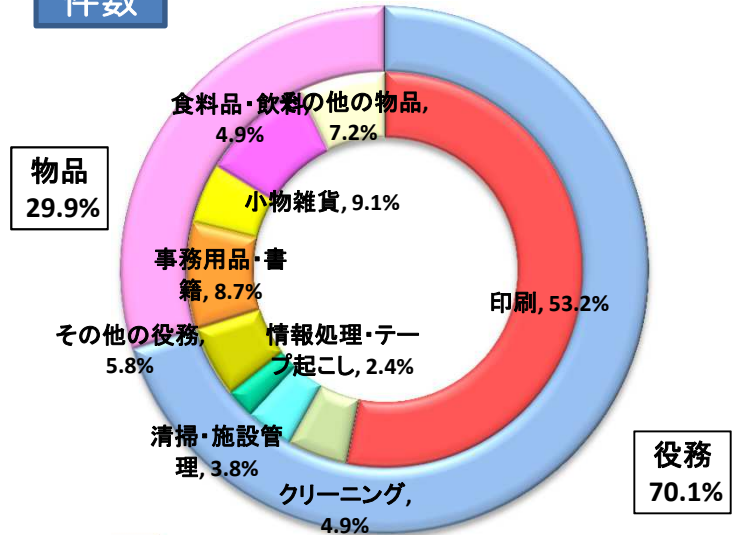


平成25年度障害者就労施設等との調達の内訳(都道府県分)

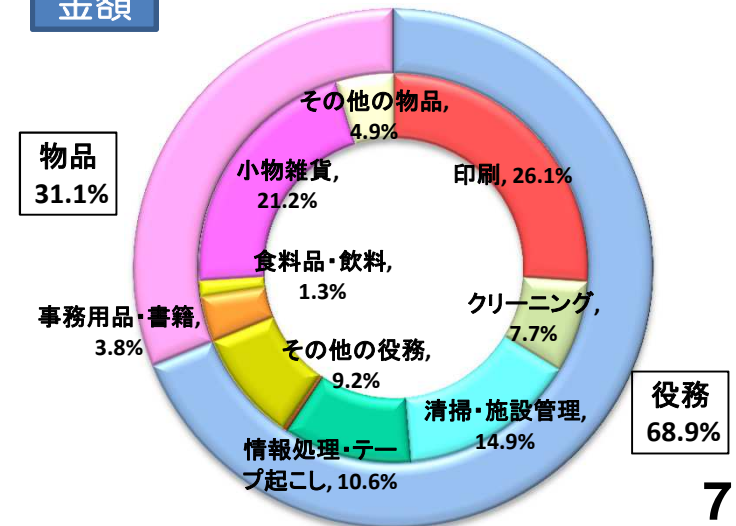
○ 都道府県における調達内容を見ると、パンフレット等の印刷、記念品等の購入に係る小物雑貨での調達額が多い。

種類	件数		金額	
	件数	割合	金額	割合
役務	10,231 件	70.1%	1,471,120,080 円	68.9%
印刷	7,753 件	53.2%	557,433,036 円	26.1%
クリーニング	716 件	4.9%	163,727,860 円	7.7%
清掃・施設管理	561 件	3.8%	317,609,447 円	14.9%
情報処理・テープ起こし	350 件	2.4%	227,460,228 円	10.6%
飲食店等の運営	3 件	0.0%	7,872,000 円	0.4%
その他の役務	848 件	5.8%	197,017,509 円	9.2%
物品	4,354 件	29.9%	664,941,896 円	31.1%
事務用品・書籍	1,273 件	8.7%	80,791,798 円	3.8%
食料品・飲料	715 件	4.9%	28,002,072 円	1.3%
小物雑貨	1,323 件	9.1%	452,239,649 円	21.2%
その他の物品	1,043 件	7.2%	103,908,377 円	4.9%
合計	14,585 件	100.0%	2,136,061,976 円	100.0%

件数



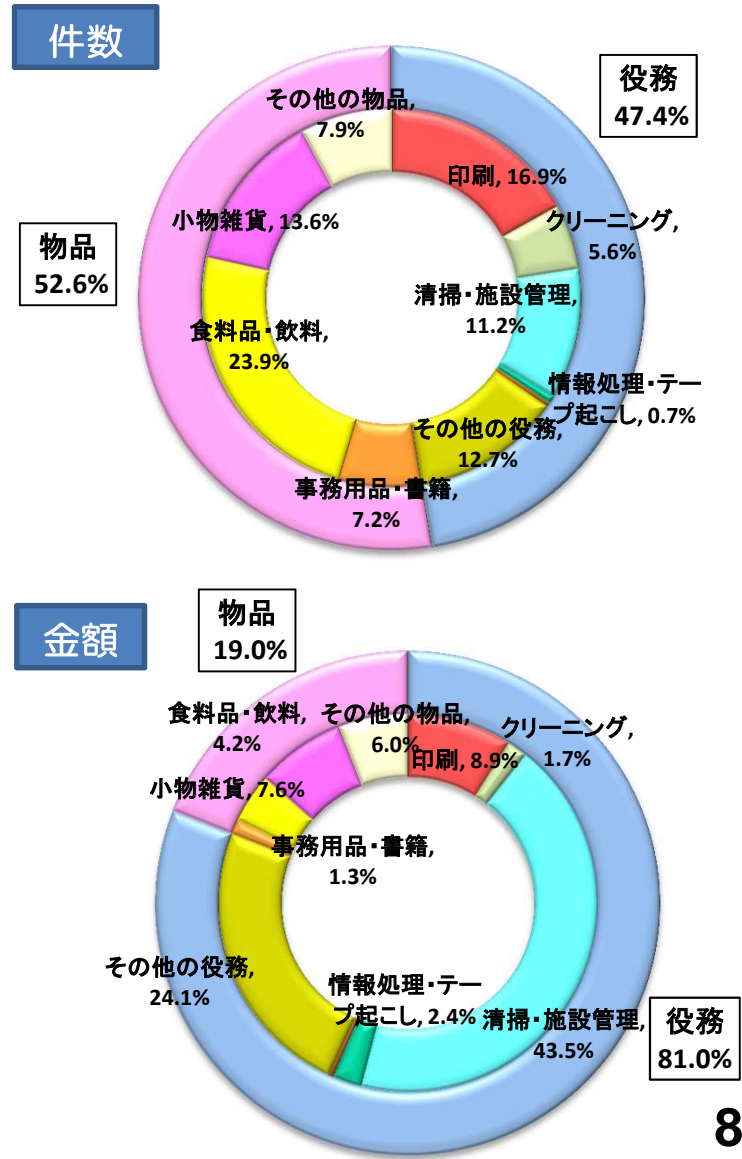
金額



平成25年度障害者就労施設等との調達の内訳(市町村分)

○ 市町村における調達内容を見ると、公園や庁舎内の清掃、広報誌の封入・発送業務などのその他の役務での調達額が多い。

種類	件数		金額	
	件数	割合	金額	割合
役務	20,616 件	47.4%	7,015,541,206 円	81.0%
印刷	7,355 件	16.9%	770,770,126 円	8.9%
クリーニング	2,424 件	5.6%	149,098,726 円	1.7%
清掃・施設管理	4,868 件	11.2%	3,763,984,591 円	43.5%
情報処理・テープ起こし	285 件	0.7%	211,052,300 円	2.4%
飲食店等の運営	153 件	0.4%	32,934,860 円	0.4%
その他の役務	5,531 件	12.7%	2,087,700,603 円	24.1%
物品	22,864 件	52.6%	1,644,613,666 円	19.0%
事務用品・書籍	3,114 件	7.2%	110,143,550 円	1.3%
食料品・飲料	10,401 件	23.9%	364,369,498 円	4.2%
小物雑貨	5,903 件	13.6%	654,783,779 円	7.6%
その他の物品	3,446 件	7.9%	515,316,839 円	6.0%
合計	43,480 件	100.0%	8,660,154,872 円	100.0%



障害者優先調達推進法に基づく調達方針の策定状況

	平成25年度			平成26年度		
	対象数	策定済	策定率	対象数	策定済	策定率
各府省庁	26	26	100.0%	26	26	100.0%
独立行政法人	105	95	90.5%	104	104	100.0%
都道府県	47	47	100.0%	47	47	100.0%
市区町村	1,742	1,012	58.1%	1,741	1,367	78.5%
地方独立行政法人	111	75	67.6%	116	94	81.0%

※平成27年2月16日時点(ただし、市区町村及び地方独立行政法人については平成27年1月9日時点)